

①財務状況を全般的に説明する資料

(1) 貸借対照表

貸 借 対 照 表

令和5年3月31日現在

資 産 の 部

(単位：千円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	((69,767,101))	((68,414,884))	((1,352,217))
有形固定資産	(43,551,605)	(45,079,093)	(△ 1,527,488)
土 地	14,727,429	15,716,005	△ 988,576
建 物	22,243,246	22,537,114	△ 293,868
構 築 物	752,562	724,229	28,333
教育研究用機器備品	4,676,114	4,903,565	△ 227,451
管 理 用 機 器 備 品	206,113	161,102	45,011
図 書	930,726	924,791	5,935
車 両	7,975	12,581	△ 4,606
建 設 仮 勘 定	7,441	99,706	△ 92,265
特 定 資 産	(25,079,123)	(23,191,335)	(1,887,788)
退職給与引当特定資産	4,926,192	4,901,056	25,136
減価償却引当特定資産	19,977,691	18,115,802	1,861,889
大学移転寄付特定資金	13,553	11,763	1,790
大学奨学金特定資産	161,686	162,714	△ 1,028
その他の固定資産	(1,136,373)	(144,456)	(991,917)
施設利用権	1,680	1,894	△ 214
ソフトウェア	4,190	6,741	△ 2,551
収益事業元入金	1,040,646	52,070	988,576
長期貸付金	87,198	80,879	6,319
長期前払費用	2,419	2,632	△ 213
敷金保証金等	240	240	-
流 動 資 産	((10,281,972))	((10,349,577))	((△67,605))
現 金 預 金	3,811,029	4,429,039	△ 618,010
未 収 入 金	4,497,284	3,923,395	573,889
貯 蔵 品	171,981	182,055	△ 10,074
短 期 貸 付 金	1,697,051	1,722,122	△ 25,071
短 期 前 払 費 用	103,462	91,125	12,337
仮 払 金	-	1,397	△ 1,397
前 渡 金	1,165	443	722
資 産 の 部 合 計	80,049,073	78,764,461	1,284,612

負 債 の 部

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	((6,815,070))	((7,094,449))	((△ 279,379))
長 期 借 入 金	1,840,640	2,129,920	△ 289,280
長 期 未 払 金	42,196	57,431	△ 15,235
長 期 預 り 金	6,042	6,042	-
退職給与引当金	4,926,192	4,901,056	25,136
流 動 負 債	((3,203,250))	((3,584,013))	((△ 380,763))
短 期 借 入 金	289,280	289,280	-
未 払 金	1,438,184	1,839,400	△ 401,216
前 受 金	1,248,486	1,202,572	45,914
預 り 金	227,300	252,762	△ 25,462
負 債 の 部 合 計	10,018,320	10,678,463	△660,143

純 資 産 の 部

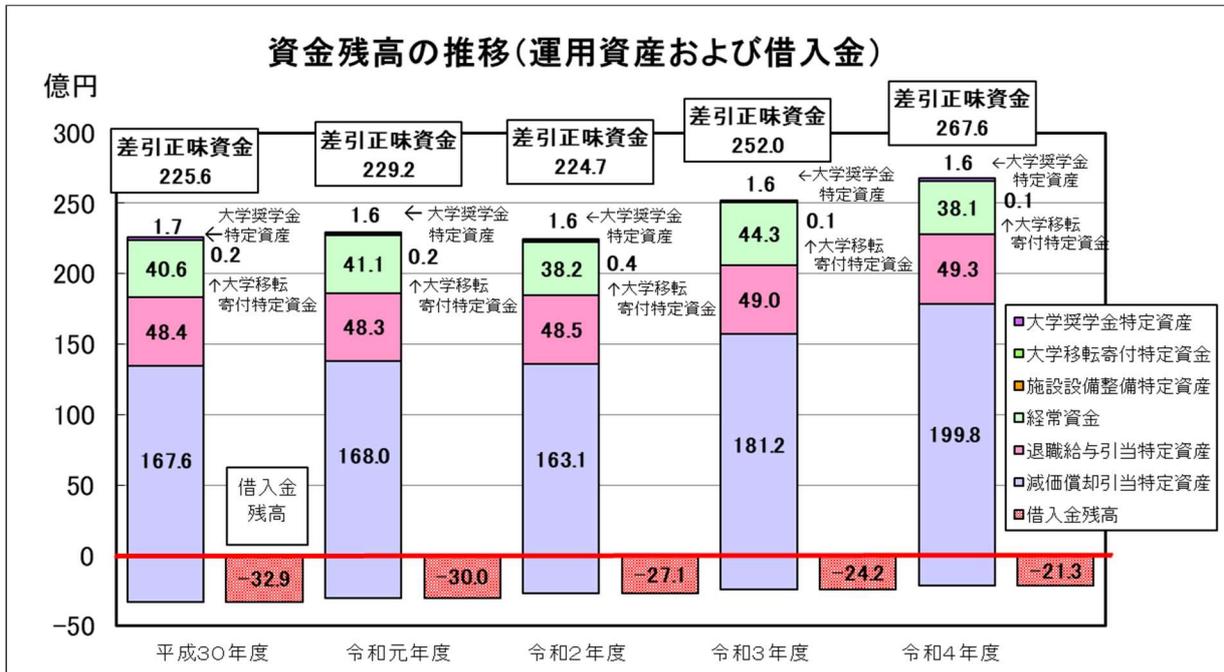
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	((81,027,551))	((80,934,075))	((93,476))
第1号基本金	78,960,300	78,976,431	△ 16,131
第4号基本金	2,067,251	1,957,644	109,607
繰越収支差額	((△10,996,797))	((△12,848,077))	((1,851,280))
翌年度繰越収支差額	△10,996,797	△12,848,077	1,851,280
純資産の部合計	70,030,753	68,085,998	1,944,755
負債及び純資産の部合計	80,049,073	78,764,461	1,284,612

※科目ごとに千円未満で四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

対前年度比で、有形固定資産については、御殿町グラウンドを収益事業へ移管したことなどで約15億2,700万円減少した。特定資産は減価償却特定資産の増などで約18億8,800万円増加した。その他の固定資産を含めた固定資産合計では、約13億5,200万円増加した。流動資産は、現金預金が減少した一方、未収入金の増などがあり、資産の部合計では、約12億8,500万円の増となった。一方、負債の部は、長期借入金や未払金の減少などがあり、負債の部合計では、約6億6,000万円の減少となった。

学校法人の資金調達源泉を分析する純資産構成比率（純資産／（負債＋純資産））は、令和4年度は87.5%となり、前年度より1.1%増加した。負債の割合を見る総負債比率（総負債／総資産）は1.1%低い12.5%となった。

(2) 運用資産および借入金残高の状況



運用資産は、令和4年度決算では、特定資産・経常資金合わせて前年度より約12億7,000万円増の約288億9,000万円となった。日本私立学校振興・共済事業団と銀行からの借入金約21億3,000万円を除く差引正味資金は約267億6,000万円である。また大学移転寄付特定資産は約1,400万円となった。さらに、退職給与引当金の100%の額を退職給与引当特定資産として約49億2,600万円保持しているほか、大学奨学金特定資産として約1億6,200万円、減価償却引当特定資産として約199億7,800万円を保持している。

(3) 収支計算書

資金収支計算書

学校法人会計で資金収支計算書を作成する目的は、第一に当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容を明らかにすること、第二に当該会計年度での支払資金の収入と支出とその顛末を明らかにすることである。当該年度はもとより、前年度以前あるいは次年度以降の諸活動に関する資金も含め、当該会計年度の中で実際に動きのあった全ての支払い資金（現金預金）の収支の動きを明らかにするため調整項目を設けている。また、その他の収入・資産運用支出の科目は、繰り返し発生する年中の資金の出入りを総額で表示しているため大きな額となっている。

令和4年度の（収入の部）では、補助金収入は私立大学等経常費補助金や新型コロナ対策の補助金などがあり、対予算で約3億9,200万円の増となった一方、対前年では新型コロナ対策の補助金が減となり約3億9,100万円の減となった。また、医療収入は対予算では約1億2,200万円減となったものの、対前年では外来における患者数・診療単価の増などにより、約3億3,400万円増となった。雑収入の対予算増は、主に臨時的な退職者の退職金財団交付金の増やその他の雑収入の増によるものである。前受金収入は、大学・短期大学の令和5年度入学生からの学納金ほかである。その他の収入は、各特定資産からの繰入収入、前期末未収入金収入、貸付金回収収入などである。以上、収入の総額から資金収入調整勘定の期末未収入金・前期末前受金などを差し引いた収入の部小計は、約623億6,600万円となった。前年度繰越支払資金約44億2,900万円を加えた収入の部合計は、約667億9,500万円となった。

（支出の部）では、人件費は対予算で約4億7,500万円の減となった一方、対前年では退職金支出の増や地域急性期看護手当などで約4億1,100万円の増となった。教育研究経費は対予算で約1,300万円の減、対前年で約300万円の減となった。管理経費は対予算で約1億8,800万円の減、対前年で約5億1,800万円の減となった。エネルギー価格の高騰に伴う光熱費の増や高額医薬品使用増による医療経費の増などがあったものの予算内執行となった。また、前年度は千葉校舎の解体に係る費用があったため、管理経費は前年と比べて大きな差が出た。

施設関係支出は対予算で約3億2,700万円の減、設備関係支出は大学の臨床基礎実習室実習機の更新を先送りしたことなどにより、対予算で約10億6,600万円の減となった。資産運用支出は、退職給与引当特定資産への繰入支出・減価償却引当特定資産への繰入支出などを総額表示している。その他の支出は、貸付金支払支出、前期末未払金支払支出などである。

以上、支出総額から資金支出調整勘定の期末未払金等を差し引いた支出の部小計は、約629億8,400万円となり、支払資金約38億1,100万円が次年度へ繰越となった。

令和4年度 資金収支計算書

(単位:千円)

科 目	令和4年度予算	令和4年度決算	差 異	令和3年度決算	増 減
(収 入 の 部)					
1. 学生生徒等納付金収入	4,907,190	4,856,633	△50,557	4,890,994	△34,361
2. 手数料収入	46,930	45,188	△1,742	51,937	△6,749
3. 寄付金収入	39,310	58,212	18,902	80,089	△21,877
4. 補助金収入	2,131,990	2,524,157	392,167	2,915,348	△391,191
(国庫補助金収入)	(950,640)	(1,123,047)	(172,407)	(1,080,123)	(42,924)
(地方公共団体補助金収入)	(1,178,950)	(1,399,710)	(220,760)	(1,833,325)	(△433,615)
(学術研究振興資金収入)	(2,000)	(1,400)	△600	(1,500)	(△100)
(若手・女性研究者奨励金収入)	(400)	(-)	△400	(400)	(△400)
5. 資産売却収入	-	-	-	-	-
6. 付随事業・収益事業収入	316,250	393,835	77,585	518,890	△125,055
7. 医療収入	21,044,060	20,921,869	△122,191	20,587,930	333,939
8. 受取利息・配当金収入	5,300	20,069	14,769	5,046	15,023
9. 雑収入	726,930	929,877	202,947	719,777	210,100
10. 借入金等収入	-	-	-	-	-
11. 前受金収入	1,274,940	1,248,444	△26,496	1,198,039	50,405
12. その他の収入	24,772,820	37,067,733	12,294,913	25,101,414	11,966,319
13. 資金収入調整勘定	△5,027,000	△5,699,885	△672,885	△5,246,730	△453,155
小 計	50,238,720	62,366,131	12,127,411	50,822,734	11,543,397
14. 前年度繰越支払資金	3,810,910	4,429,039	618,129	3,821,015	608,024
収入の部合計	54,049,630	66,795,171	12,745,541	54,643,748	12,151,423
(支 出 の 部)					
1. 人件費支出	13,370,700	12,896,047	△474,653	12,485,122	410,925
2. 教育研究経費支出	9,867,030	9,853,969	△13,061	9,857,392	△3,423
3. 管理経費支出	2,532,190	2,343,974	△188,216	2,862,406	△518,432
4. 借入金等利息支出	16,130	16,123	△7	18,230	△2,107
5. 借入金等返済支出	289,280	289,280	-	289,280	-
6. 施設関係支出	1,553,940	1,226,898	△327,042	941,246	285,652
7. 設備関係支出	2,037,680	972,076	△1,065,604	869,158	102,918
8. 資産運用支出	19,907,030	34,896,789	14,989,759	23,019,488	11,877,301
9. その他の支出	1,688,250	2,099,562	411,312	1,693,442	406,120
10. [予 備 費]	(2,680)				
	292,480		△292,480		
11. 資金支出調整勘定	△1,445,810	△1,610,576	△164,766	△1,821,054	210,478
小 計	50,108,900	62,984,141	12,875,241	50,214,709	12,769,432
12. 次年度繰越支払資金	3,940,730	3,811,029	△129,701	4,429,039	△618,010
支出の部合計	54,049,630	66,795,171	12,745,541	54,643,748	12,151,423

※科目ごとに千円未満で四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

事業活動収支計算書

令和4年度決算での教育活動収支差額は約17億7,900万円の黒字で、教育活動外収支を含めた経常収支差額も約19億5,300万円の黒字となり、水道橋校舎南棟の解体に係る費用を翌年度に見送ったことなどにより補正した後の対予算では約12億8,900万円の黒字増となっている。特別収支を含めた基本金組入前当年度収支差額は約19億4,500万円で、補正後の対予算で約15億6,300万円の増、対前年では令和3年度に千葉校舎解体に伴う大きな臨時的支出があったため約18億3,500万円の増となった。

事業活動収入計は約297億7,100万円で、補正後の対予算で約5億4,000万円増となった。私立大学等経常費補助金が約1億4,600万円増、新型コロナ対策の補助金が約1億9,100万円の増となったことが主な要因である。

一方、事業活動支出計は約278億2,700万円となり、補正後の対予算で約10億2,300万円の減となった。薬品費、診療材料費の増により医療経費が増となったが、人件費、教育研究経費、管理経費は予算内の執行となった。

基本金組入額は、新たな固定資産の取得額から除却および廃棄する固定資産の額を差し引いた額を組み入れた。基本金組入額は約13億3,200万円で、主な要因は市川総合病院の歯科外来棟増築工事、水道橋校舎本館5階法人事務局等改修工事などである。第4号基本金組入額は、恒常的に保持すべき資金を組み入れた。基本金取崩額は約12億3,900万円を計上し、御殿町グラウンドを収益事業へ移管したことなどが主な要因である。

前年度決算との比較でみると、前年度は千葉校舎解体に伴う臨時的支出が約28億2,500万円あったため、基本金組入前当年度収支差額は黒字幅が大きくなった。また、新型コロナウイルスの影響も徐々に和らいだため、医療収入は対前年で約3億3,400万円の増となった。一方で、経常費等補助金のうち新型コロナ対策の補助金は対前年で約5億2,800万円の減となり、全体では対前年で約3億3,900万円の減となった。このほか退職金財団交付金の増などがあり、教育活動収入は対前年で約1億8,700万円の増となった。教育活動支出は、人件費で約3億9,000万円の増、教育研究経費のうち教育研究経費で約2億1,000万円の減、医療経費で約2億2,400万円の増、管理経費は約5億2,100万円の減で、合計約1億1,700万円の減となった。教育活動収支差額は約17億7,900万円で対前年比約3億400万円の増、経常収支差額は約19億5,300万円で対前年比約1億6,000万円の増となった。

令和4年度 事業活動収支計算書

(単位:千円)

科 目		令和4年度予算	令和4年度決算	差 異	令和3年度決算	増 減	
教育活動収入の部	事業活動収入の部	1. 学生生徒等納付金	4,907,190	4,856,633	△50,557	4,890,994	△34,361
		2. 手数料	46,930	45,188	△1,742	51,937	△6,749
		3. 寄付金	41,810	58,217	16,407	69,101	△10,884
		4. 経常費等補助金 (国庫補助金)	2,131,990 (950,640)	2,514,672 (1,114,467)	382,682 (163,827)	2,853,664 (1,042,609)	△338,992 (71,858)
		(地方公共団体補助金)	(1,178,950)	(1,398,805)	(219,855)	(1,809,155)	(△410,350)
		(学術研究振興資金)	(2,000)	(1,400)	(△600)	(1,500)	(△100)
		(若手・女性研究者奨励金)	(400)	(-)	(△400)	(400)	(△400)
		5. 付随事業収入	167,690	224,044	56,354	188,727	35,317
		6. 医療収入	21,044,060	20,921,869	△122,191	20,587,930	333,939
		7. 雑収入	726,180	926,607	200,427	717,683	208,924
	教育活動収入計	29,065,850	29,547,230	481,380	29,360,036	187,194	
教育活動支出の部	事業活動支出の部	1. 人件費	13,415,980	12,921,183	△494,797	12,531,606	389,577
		2. 教育研究経費 〈教育研究経費〉	12,176,090 <5,550,860>	12,123,450 <5,345,091>	△52,640 <△205,769>	12,109,280 <5,555,366>	14,170 <△210,275>
		〈医療経費〉	<6,625,230>	<6,778,359>	<153,129>	<6,553,913>	<224,446>
		3. 管理経費 〈管理経費〉	2,936,010 <2,936,010>	2,723,213 <2,723,213>	△212,797 <△212,797>	3,243,872 <3,243,872>	△520,659 <△520,659>
		4. 徴収不能額等	11,520	395	△11,125	94	301
		教育活動支出計	28,539,600	27,768,240	△771,360	27,884,851	△116,611
	教育活動収支差額	526,250	1,778,989	1,252,739	1,475,185	303,804	
教育活動外収支	収入の部	1. 受取利息・配当金	5,300	20,069	14,769	5,046	15,023
		2. その他の教育活動外収入	148,560	169,791	21,231	330,201	△160,410
		教育活動外収入計	153,860	189,860	36,000	335,247	△145,387
	支出の部	1. 借入金等利息	16,130	16,123	△7	18,230	△2,107
		2. その他の教育活動外支出	280	174	△106	2	172
	教育活動外支出計	16,410	16,297	△113	18,232	△1,935	
	教育活動外収支差額	137,450	173,564	36,114	317,016	△143,452	
	経常収支差額	663,700	1,952,553	1,288,853	1,792,201	160,352	
特別収支	収入の部	1. 資産売却差額	-	-	-	-	-
		2. その他の特別収入	11,820	34,353	22,533	97,819	△63,466
		特別収入計	11,820	34,353	22,533	97,819	△63,466
	支出の部	1. 資産処分差額	42,930	39,646	△3,284	1,777,272	△1,737,626
		2. その他の特別支出	3,110	2,505	△605	3,409	△904
	特別支出計	46,040	42,151	△3,889	1,780,681	△1,738,530	
	特別収支差額	△34,220	△7,798	26,422	△1,682,862	1,675,064	
	[予 備 費]	(13,070)					
		247,310		△247,310			
	基本金組入前当年度収支差額	382,170	1,944,755	1,562,585	109,339	1,835,416	
	基本金組入額合計	△3,136,080	△1,332,333	1,803,747	△1,246,848	△85,485	
	当年度収支差額	△2,753,910	612,422	3,366,332	△1,137,509	1,749,931	
	前年度繰越収支差額	△13,437,430	△12,848,077	589,353	△11,731,323	△1,116,754	
	基本金取崩額	235,950	1,238,858	1,002,908	20,755	1,218,103	
	翌年度繰越収支差額	△15,955,390	△10,996,797	4,958,593	△12,848,077	1,851,280	
(参 考)							
	事業活動収入計	29,231,530	29,771,443	539,913	29,793,102	△21,659	
	事業活動支出計	28,849,360	27,826,688	△1,022,672	29,683,763	△1,857,075	

※科目ごとに千円未満で四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。